



# 週)報

2012~2013年度)) ) R I会長)田)中)作)次)  
『奉)仕)を)通)じ)て)平)和)を』)  
)))))))))第 2570 地区ガバナー)鈴)木)秀)憲)

国際ロータリー  
第 2570 地区

## 狭山中央ロータリークラブ

〔例会場〕狭山東武サロン〒350-1305) 狭山市入間川 3-6-14)TEL)04-2954-2511  
〔事務所〕〒350-1305)狭山市入間川 1 -24-48)TEL)04-2952-2277)FAX)04-2952-2366  
<http://www1.s-cat.ne.jp/schuohrc/E> - mail:schuohrc@p1.s-cat.ne.jp  
会長)若松泰誼) 会長エレクト)栗原憲司)))副会長)山室博美) )幹事)稲見)淳

〔第 3 グループ内の例会日〕 狭山(金)、新狭山(月)、入間(木)、入間南(火)、飯能(水)、日高(火)、狭山中央(火)  
所沢(火)、新所沢(月)、所沢西(水)、所沢東(木)、所沢中央(月)

### 第 945 回(4 月 30 日)例会の記録

点 鐘 若松泰誼会長  
合 唱 手に手つないで  
第 2 副 S A A 野口(留)君、沼崎君  
ビジター 田中隆行様(入会予定者)  
高岸陽子様( " )

#### 出席報告

会員数	出席者数	出席率	前回修正
30 名	23 名	76.67%	100%

#### パスト会長の時間

)))))吉松パスト会長  
【靖国神社】

中曽根内閣の時(1982年11月~1987年11月)の外務省担当だった人物は、日本は東京裁判を受諾したと答弁している。これでは A 級戦犯という概念を受け入れ、彼らは皆罪人である、罪人が祀られているところには参らないという論理になる。



靖国神社に対する誤った認識を払拭するためにはまず、日本が東京裁判を受諾して国際社会に復帰したのではなく、サンフランシスコ講和条約(1951年9月~1952年4月発行)を受諾して(吉田茂/参拝:5回)独立を回復したという事実を、一人でも多くの国民が理解しなければならない。

確かに東京裁判で下された判決には従ったが、しかし、戦勝国によって一方的に裁かれたあの裁判そのものを認めたわけではないのだ。

#### 【靖国神社の概要】

靖国神社の前身である東京招魂社は大村益次郎もと明治天皇の命により、戊辰戦争の戦死者を祀るために、1869年(明治2年)に創建された。後に1853年(嘉永6年)、アメリカ東インド艦隊の司令官、ペリーの浦賀来航以後の国内の戦乱に殉じた人たちを合わせて祀るようになる。

1877年(明治10年)西南戦争後は、日本国を守護するために亡くなった戦没者を慰霊追悼・顕彰するための施設、及びシンボルとなっている。

国に殉じた先人に、国民の代表者が感謝し、平和を誓うことは当然の事という意見の一方、政教分離や歴史認識、近隣諸国への配慮からも政治家、行政官の参拝を問題視する意見がある。終戦の日である8月15日の参拝は、太平洋戦争の戦没者を顕彰する意味合いが強まり、特に議論が大きくなる。

日本兵が戦友と別れる際、「靖国で会おう」と誓ったことから、靖国神社は日本兵の抛り所としてのシンボルの一つであったが、戦争被害を受けた中国、韓国、北朝鮮の3ヶ国は、靖国神社に A 級戦犯が合祀されていることから、日本の首相参拝が行われる度に反発している。

#### 【歴史】

1945年12月15日、連合軍最高司令官司令部(GHQ)の国家神道の廃止方針「神道司令」で靖国神社は一宗教法人となり、1946年9月に登録終了。

1951年10月18日、第49代吉田茂閣僚衆参議員が揃って、靖国神社が宗教法人になって初めて挙行した秋季例大祭に公式参拝。6年ぶり公式参拝は、9月8日、対日講和条約(サンフランシスコ講和条約)の調印に伴うものとされている。

1959年3月28日、国立・千鳥ヶ淵戦没者墓苑が竣工。

1978年10月17日、極東国際軍事裁判(東京裁判)における A 級戦犯 14 人を国家の犠牲者「昭和殉難者」として合祀。合祀されたのは、死刑に処された東條英機、広田弘毅、松井石根、土肥原賢二、板垣征四郎、木村兵太郎、武藤章の7人と、勾留、服役中に死亡した梅津美治郎、小磯国昭、平沼騏一郎、東郷茂徳、白鳥敏夫、松岡洋右、永野修身7人の14人。

1985年8月15日、中曽根首相ら閣僚17人が参拝。神道形式ではなく本殿で一礼し、公費から供花料を支出。以後参拝は形式上、私的参拝となる。

【その後の総理大臣の参拝】

小泉純一郎	...6回
(2001年8月13日~2006年8月15日)	
佐藤栄作	...11回
田中角栄	...5回
三木武夫	...3回
福田赳夫	...4回
大平正芳	...3回
鈴木善幸	...9回
中曽根康弘	...10回
橋本龍太郎	...1回

**幹事報告**

稲見幹事

(定例理事会)次の件が審議・承認されました。

- (1) 5・6月プログラム承認
- (2) 入会申込者5名承認
- (3) 次年度役員炉辺会合について
- (4) 地区大会出席者の確認
  - 1. R財団プログラム、覚書(MOU)取り交わしについて
  - 2. 東松山RC創立50周年記念式典について
  - 3. 規定審議会の経過報告について
  - 4. 狭山市・入間市暴力団排除推進協議会総会開催について
  - 5. 田中八束会員の地区社会奉仕部門副委員長承認について
  - 6. 受贈会報 入間南RC 飯能RC 所沢RC  
所沢西RC 所沢中央RC
  - 7. 例会変更 入間南RC 新所沢RC 入間RC

**委員会報告**

会員増強・維持)))))) 中谷委員長)

新入会員の承認の件で報告をさせていただきます。今日お出で頂いております田中様、高岸様、そしてこのお二人の他に、小室様と坂本様は皆さんに承認して頂いたとっておりますので、5月より正式に我々の仲間になることをお伝えいたします。そして松浦様、もしこの方も意義がなければ5月の第一例会と一緒に認証式を行いたいと思いますので、宜しくお願い致します。

当初もうあとお二方ほどいらっしゃったのですが、福祉法人の高橋様は残念ながら No ということで、あまり強引にすることもできませんので、今回は見送ろうかと思っております。そして先ほど会長がお話された松村様の奥様、入会して頂けると思っておりましたが、時期尚早とお話でしたので、見送らせて頂くことになりました。しか

し今年度は、東さんも含め6名増強致しました。しかし目標はあくまで10名ですので、もうひと踏ん張りをして、もし若松年度で達成できなければ次年度に継続してこの目標は是非達成したいと思っております。次回の増強委員長の高谷さんには頑張ってもらえることになると思います。

今年度、もう少しありますので、皆さんもう一つ頑張って、あと一人でも二人でも新しい会員さんを我々の仲間になれば良いと思っております。宜しくお願い致します。

「会員卓話」..... 『北方領土問題について』

小澤泰衛会員



北方領土問題の根源は、1945年8月14日付けで、日本がポツダム宣言を受諾して無条件降伏し、無抵抗のところへ「日ソ中立条約」を破棄したソビエト社会主義共和国連邦(現ロシア共和国)が、8月28日から9月3日に掛けて、アメリカ軍がいないことを確認しながら、日本領の北方四島を不法占拠した。

そして、駐屯していた武装解除後の日本軍将兵はシベリアへ、また、水産・水産加工、林業、脳畜産などに従事していた住民17,000名余は島外へ追放された。

以来、日口間で度重なる領土返還交渉が行われてきた。ロシアは領土問題があることを認めたり、否定したりしているが、全面返還には一貫して応じない姿勢を示している。

なお、去年7月、ロシア連邦首相のメドヴェージェフが、2010年の大統領時代(択捉島)に引き続き国後島を訪問した。また、同年9月にはフォード農相が択捉島を訪れ、韓国企業が参加している港湾建設事業や水産加工工場を視察したとの報道がなされている事は記憶に新しい。

ところで、日露間の最大の懸案事項である「北方領土問題を解決し平和条約を締結すること」を目的に現在、安倍首相はプーチン大統領との首脳会談のためロシア共和国を公式訪問中である。

しかし、ロシアは北方領土を含む千島列島について、2007年から15年までの間に空港・港湾・

病院・学校等の社会基盤整備を行う「クルリ発展計画(投資額 280 億ルーブル・約 885 億円)」を立て、この計画に沿って着々と整備事業を実施し「北方 4 島のロシア化」を進めており、更に今月 18 日には、極東開発を担当するイシャーエフ極東発展相が「この計画は極東発展国家計画に組み込まれたため 25 年まで延長される。我々は将来も 4 島の社会経済状況の改善に取り組む。」むねを強調した発言を行ったと読売新聞が報じている。これは日本の首相の公式訪問直前に、ロシアが北方領土の自力開発を長期にわたって続ける方針を示し、日本の領土返還要求を牽制することを狙った発言と言える。なお、この基盤整備事業には、主権を主張する日本の同意や了解を得ないまま、現に我が国と領土問題で争っている当事国の韓国や中国の企業を参加させているとのことであり、ロシアに対する強い不信感や懸念を禁じえない。

昨年、三期目の大統領に返り咲いたプーチンは、極東シベリアがロシアの将来を左右する重要地域であるとし、その開発(石油・ガス・各種産業等)を最優先の課題に掲げており目標実現のためには日本の資本や優れた先端技術が必要不可欠であること、加えて、巨大化する中国の脅威を牽制する意味合いもあり、日ロ関係を発展させることが何よりも重要だと認識している。一方、我が国も輸送コストが安価なエネルギー資源の確保や自動車等を始めとした高度医療技術などの輸出促進による経済面でのプラス効果や尖閣諸島問題等への政治的効果が期待できる。

プーチンの「引き分け発言」や交渉過程で俎上に上がったとされる「四島段階返還(注)」など様々な主張がある交渉で、両国が妥協し合い、合意可能な着地点を求めることで「北方領土問題」が今回の首相訪問で基本的に最終決着させるよう強く期待して止まない。そして、ロシア政府は前記のように信用でき内面が多々あるものの、両国相互の利益の重要性に鑑みアジア・太平洋地域の重要なパートナー関係を構築するために「平和条約」を早期に締結する必要がある。私見ではあるが、永年に亘り両国が主張し合ってきた「終わりなき不毛な論争の可能性のある日本の四島一括返還論」や「歴史的・法的に不法なロシアの歯舞色丹二島だけの返還の主張」に何時までも拘っていると永久に問題解決が図れないのではないだろうか。今や現実を直視し具体的な成果を挙げる時期が到来していると考えべきである。

(注)

ソ連崩壊後の北方領土返還交渉で、日本側は「四島の日本への帰属が確認されるのであれば、実際の返還の時期及び態様には柔軟に対応する。北方領土に現在居住しているロシア住民の人権、利益及び希望は返還後も十分に尊重する。」との案をロシア側に提示している。この案は、北方領土の主権の一括返還という点では、従前からの日本の主張と変わった提案ではない。

因みに、日本にとって、ロシアは幕府、日露戦争、シベリア出兵、第 2 次世界大戦と北方領土の不法占領などを経ながら一貫して遠くて近い隣国であり続けている。

ソ連邦の解体によって領域、人口ともに大幅に目減りし、現在のロシア共和国の人口は 1 億 4 千万人程で日本と大差がなく、健康管理が不十分などが原因で平均寿命も短い。また、権力が個人化された政治システムや近代化の遅れ・汚職などの問題も山積みしている。その中であって、天与ともいべき石油と天然ガスの産出が多量にあることで、国家と国家の威信を保つことができているのが現状ではないだろうか。

現在のロシア共和国は、国家予算の 52% に上る収入を「石油・天然ガス収入」に依存している。収入の主体を占める「輸出収入」が、価格の低迷、輸出量の減少などに影響され減少する事態が起きれば、国家の運営や軍備の増強などは不可能になり、ひいては、ロシアの存立さえ危ぶまれることが予想される。

最近アメリカで新しい採掘技術が開発されてきた結果、従来の石油・ガスの貯留層(砂岩等)よりも、深く硬い頁岩から「シェールオイルやシェールガス」の採取が可能になった。そして、石油・ガスの大消費国で、かつ、最大の輸入国であるアメリカの年間総需要量の 100 年以上の可採埋蔵量が確認されているため、近い将来には燃料輸出国に変わる可能性が出てきている。更に、このシェールオイル・ガスは、中国・ヨーロッパなど世界各地にも広く分布していることから、現在、主として中東やロシアに頼っている世界のエネルギーの供給・消費の流れは抜本的に変革する可能性が高いと見られている。

なお、日本でも南海トラフや日本海の排他的経済水域内に多量のメタンハイドレートの分布が確認されているので、コスト効率の高い掘削技術や回収技術が進展すれば、将来の「主エネルギー源」になり石油・ガスへの依存度が相対的に減少すると期待されている。

したがって、北方領土問題を解決するに当たっては、エネルギー燃料の供給・消費の流れの変化、或いは、利用燃料そのものの変革があれば、近未来のロシアの石油・ガス収入は大幅に減少しソ連邦崩壊後の経済混乱と同様のような事態が再び起きる可能性もあり、その場合には日本の支援の必要性が高まることを示唆しながら、交渉に当たることが肝要ではないかと思料される。

そこで、「ロシア連邦が北方領土問題をどうみているか」について、ロシア科学アカデミー・ヨーロッパ及び NATO 国防大学(ローマ)研究所の主任研究員を兼務しながら、カーネギー・モスクワ・センター所長に就任したドミートリー・トレーニン氏の著書『ロシア新戦略(ユーラシアの大変動を読み解く)』から、北方領土に関係すると思われる箇所を抜粋(下記)して、トレーニン氏が『客観的な立

場で、この問題をどう考えているか』を紹介したい。

即ち、トレーニン氏の北方領土問題についての基本的な見解は『ロシアの指導部は、ロシアが日本を評価し、日本との関係強化を望みながらも、ロシアが領土問題を完全に譲ってまで、それを実現する程の価値を日本に認めていないということである。それどころか、日本をアメリカの同盟国だとして軽視したり、敵視する者も多い。アジア方面で最も重要なことは中国との関係維持だとするのがロシア指導部の体勢であろう。中国との善隣及び友好に代わるものはないのだ。中国を敵にまわすなど、破滅以外何もでもない。ロシア側には疑う者もいるが、中国側が態度を翻すと予想すべき理由はない。中国が抱える領土問題は、東と南の隣国、日本・ヴェトナム・インドとのものであり、北方には存在しない。』という立場である。

これに対し、本書の日本語版の解説を担当した河東哲夫氏(東京財団上席研究員・早稲田大学大学院客員講師)は、解説で『このようなロシアに、日本はどのように対していくべきか。中国はロシアにとって、既に首位の貿易国相手であり、ロシア人が何かを輸入しようとする時は、ドイツでなければ中国製品を念頭におく。日本の製品は技術的に優れていても高価に過ぎる。そのうえ日本企業は中国企業に比べて敷居が高く、反応が遅いと思われる。つまり、ロシアは日本との関係に死活の利益を見ていない。このような時に日本から領土問題の解決を仕掛けても、ロシアは譲歩するまい。中国は歴史問題を外交に使う。日本も当面は、自分の利益になる協力は進めるが、一方で北方領土問題を解決しないとマイナスであることを意識させる局面を作り、それを維持していくことが得策である。』との提案を披瀝している。

## 記

『ロシアは 1980 年代半ば以来、四つの方面で決定的な局面をくぐり抜けた。それは共産主義という統治イデオロギー兼政治体制を捨てたことであり、中央集権的な計画経済を捨てたことであり、冷戦的対決を旨とする超大国外交を捨てたことであり、帝国としての地位を捨てたことである。帝国が過去のものとなったからには、ロシアには何が残っているのか？

今日のロシアは、克つてのソ連の約四分の三の大きさである。西部・南部の克つての周辺部は今では独立国となった。ロシアの手に残ったものはウラル山脈から西の、古来のロシア部を核として、それに最重要な資源が所在するシベリア、重要な前哨地点としてバルト海沿いのサンクトペテルブルクとカリーニングラード、黒海のノボロシースク、カスピ海のアストラハン、そしてウラジオストクからカムチャツカ半島のペトロパブロフスク、北極海沿いのムルマンスクからベーリング海峡ま

で、そして諸々の島々である。ロシアの帝國的な広がりはやや減じたものの、国民的な国家を形成するには十分な強さと大きさを保持している。ソ連が崩壊したことはロシアにとって前向きな出来事だった。克つての周辺部が独立国になったことで、統制する必要性や宗主国の責任からも解放され、緊密・公平な関係を築く基礎ができた。これら諸国からは深刻な復讐主義的要求は添う最早寄せられない。1991 年ソ連崩壊後に形成された現在の国境は、何人もの国家主義的な評者によって「不自然」「歴史を考慮したものではない」と言われてきたが、ロシア自身はこの国境の中で生活することができている。それは重要なことである。ロシア革命・ソ連崩壊の二回の帝国崩壊の際にも分離していなかった領土からなる現在のロシア連邦は、歴史上存在してきた帝国のハード・コアと言ってもいいものである。』

『ロシア連邦は、時が至れば拡張できるように国境線を未定のままにしておくようなことはせず、条約を結び地上における実際の線引きを行うことで国境線を確定し始めた。ゴルバチョフが 1991 年、エリツィンが 96 年、そしてプーチンが 2004 年にという三段飛びで、最も重要な国境線、つまり、4,355km に上る中国との国境問題が解決され、08 年には国境の線引きが完了したものである。この交渉でアムール河とウスリー江に沿って走る国境線を、従来は中国側の岸までがソ連領であると主張していたソ連時代の立場を捨て、両河とも河川の真ん中に沿って走る線まで後退することを了承し、大ウスリー島は中口の間で等分された。その面積は 375 平方 km に及ぶ。ロシア人の 52% は引き渡しに反対、特にハバロフスクの住民は市中心部から数 km に中国が前進してくるため小規模な反発をした。プーチンその他のロシア要人は中国の台頭を見て、力のバランスが中国に大きく有利となりつつある中、国際問題を未解決のままにしておくことは愚行であることを理解していた。彼等は、あと数十年は中国も合理的に行動し、国内の経済的・社会的発展に主力を傾注するだろうと計算していたのである。

そして、この解決によりモスクワと北京の関係は世界史上稀に見る展開を遂げた。長く苦しい冷戦を続けてきた隣り合う二大国がそのままパートナーシップへ移行するなどということはこれまで先ず起こらなかった。両国の間で、経済成長や人口バランス等の変化が急速に起こったが、敵対関係や覇権には繋がらなかった。この中口関係の際だった特徴は、境界の所在が極めてはっきりしている点である。パートナーだが同盟ではない、武器は売るが戦略的な対話はしない、一緒に何かするが結束して対抗しない、経済交流はするが経済統合はしない、中国移民は受け入れるが中華街は作らない、同意しなくても構わないが礼儀は尽くさなければならぬなどユニークな関係にあり、

これが続く限り中口関係は深化し発展する。ただ、ロシアが中国経済の補佐役に成り下がり、政治的に北京に従属するような立場に甘んじることを避けるには、ロシアがこれまで以上に、極東の自国領を重視する必要がある。

一方、中国との合意とは対照的に、ロシアはクリル(千島)列島の四つの島に対する日本の要求に応ずることはしなかった。プーチンが応ずる用意があったのは、最大限でも 1956 年モスクワでの日ソ共同宣言に立ち返って、小さい方の二島、歯舞・色丹を引き渡すことだった。この二つは合わせても、日本が要求しているものの 7%の面積にしかない。

日本の立場は硬く、四島を分割して考えることは難しいので、どの内閣であっても領土問題での譲歩はほぼ不可能になってしまう。この四島は日本にとっては、終戦後に受けた屈辱の象徴なのである。このような状況だから、ロシアが島の共同開発など妥協を試みても、日本からにべもなく拒絶されるのだった。

ロシア側は、今の問題で動くことに利益を感じていない。日本は脅威ではなく、将来も脅威とならない。日本との経済関係の進展は、四島の問題がどうなっているかではなく、ロシア側の経済状況によって決まる。それに、この四島は 1945 年以来、ロシアが管轄している、というわけなのだ。2010 年、日本が抗議するにもかかわらず、メドヴェージェフ大統領は南クリル諸島(国後島)を訪れた。ロシア首脳としては、初めてのことであった。』

『20 年後のモスクワは、日本と取引を行う必要性を全く感じていない。2009 年、ロシアは日本が南クリル島(北方領土)に送り続けてきた支援に感謝し、これ以上の支援は必要ないと東京に向けて宣言した。外資をため込み、国力の回復を実感しているロシアは、日本の政治家や政府高官が「ロシアによる四島の占領」問題を提起する度に目に見えて苛立ちを示している。2010 年 11 月には、メドヴェージェフ大統領が日本側の激しい反発を受けつつ南クリル諸島を訪問した。これはクレムリンの歴代指導者で初めてのことである。というのも、クリル諸島にはロシアの完全な主権が及んでいるという見解を 80%以上のロシア人が一貫して支持しているのだが、これはあらゆる妥協を拒む東京のかたくなな態度に対するフラストレーションを示しているからだ。東京が公式の開発援助を抑制し続けるにせよ、日本企業がロシアとビジネスを行うことまで阻めないだろうことをモスクワは計算していた筈だ。日露経済交流の規模と密度は、日本の政治やロシアの投資環境によって大きく制約されているわけではない。

またも矛盾したことに、ロシアは日本にとって、アジアの太平洋沿岸諸国で恐らく最も友好的な国である。アメリカ政府の要請を受けて 1945 年、終戦一週間前になってロシアが参戦したことで島

が失われ、難民が出たことを日本はいまだに恨んでいるものの、ロシアはこれに満足し(日本が仕掛けた 1904~1905 年の戦争おける敗北に対して完璧な復讐を遂げたのだから)恒久の平和を築こうとした。実際、ロシア人は日本人が好きなのだ。平和的で、発達した産業を持ち、洗練されていて、技術が進んでいて、文化を愛する人。だが、日本人の目に映るロシア人のイメージはもっとずっとネガティブなものだ。

勿論ロシアは、近代化という大目標、特にロシア極東部とシベリアの開発を加速させるため、日本との関係拡大には非常な興味を持っている。日本を極東におけるドイツと位置付ける考え方は魅力的なものだ。ロシアがアジア太平洋地域でより自身と快適さを得るためには、更に多くのパートナーが必要となる。モスクワが最近、中国やノルウェー(バレンツ海の係争水域を等分に分割することに合意)などとの領土問題を解決したのと同じアプローチを考慮することが、どこかの時点で可能となるだろう。だが、外交上の柔軟性と戦略的思考が日本側になければ、それも不可能である。』

『プーチンの目標は、外国の圧力を受ける恐れのない、また、外部から支援を受ける心配のない支配体制を作り上げること、そしてそれを、巧に操作されて諸政策の組み合わせによってもたらされて継続的な民衆からの賛同の上によりしっかり据えることだった。2000 年代半ばの石油・天然ガスによる収益の莫大な流入が、これを大幅に可能ならしめた。

国際的主体たるロシアも利己的である。そこにはイデオロギーも、明確な価値観の束ねもない、あるのは強烈な実利主義の意識である。そこに掲げられているモットーは「生き残るため、そして成功のため、使える手段は何でも使う」という単純なものである。

この実利主義のもとでは、帝国が形成される余地はない。金輪際、高い代償を伴うイデオロギーのくだらなさ、形を伴う自己犠牲、そして他者へのほどこし、これから一切手を引こう、これがロシアの指導者たちの間での了解事項である。』

『プーチン大統領は、2012 年アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議をウラジオストクで開催することに固執し、遥かに整った環境にあるサンクトペテルブルクで行った方がいいだろうという親切な示唆を斥けた。ロシアの地理的な意味で世界的大国としているものは、それがヨーロッパの大西洋からアジア太平洋まで広がっている、という事実である。ロシアが地政学上のような力を持つことになるかは、ロシアの東部、つまりシベリア、そして極東部がどうなるかに左右される。シベリアは時として、大英帝国におけるインドにも等しい王冠上の宝石「ロシアの主要な植民地」であると

言われることがある。シベリアを欠いたロシアというのはロシアと呼ぶよりモスクワ公国に過ぎないからである。

ゴルバチョフ元書記長は「ロシアとアジア太平洋地域が一体になるように」と呼び掛けプーチン大統領も、極東は「ロシアが21世紀を生き延びる上で戦略的に重要な蓄えがある」と述べている。また、極東地域が抱えている安全保障上の問題点は、人口減少、ヨーロッパ部との結び付きの弱化、そして外国との経済関係に於ける「不均衡」などである。現在では、これまでのヨーロッパ中心主義的な見方も変わってきており、極東は至近の中国、韓国そして日本が現実的な経済的機会をもたらしてくれる重要な存在になっているので、多様性をさばく能力が必要となっていることを指摘したい。』

『ロシアと日本との関係には、数多くの矛盾が見られる。1980年代後半の東京は、領土問題を含みモスクワとの全面的な和解に(ボンや北京よりも遥かに容易に)達することができる立場にあった。だが、日本人は洋の東西を問わず最も懐疑主義的な人々であり、ゴルバチョフのペレストロイカでさえ疑って掛かっていた。この結果、日本は1991年になってようやくゴルバチョフを自国に招いたのだが、その頃、彼は既に重大な決断を下すことができなくなっていた。間もなく、エリツィン政権下でまた別のチャンスが舞い込んできた。当時のロシアは喉から手が出る程「カネ」を必要としており、様々なオプションに応じる姿勢を見せていたのだ。

だが、この間、日口間では殆ど進展が見られなかった。日本は経済力をバックに強硬な領土要求に固執した。ロシアは当初、宥和的な姿勢を見せたものの、ナショナリズムの高まりでが日本の要求する南クリル諸島全体の割譲を阻んだ。三度目のチャンスはプーチン政権下で訪れた。彼は妥協案を模索し、ロシア側に有利と言われる1956年のモスクワ宣言(平和条約締結後に歯舞・色丹島を日本に引き渡す、とした日ソ共同宣言)の方式を適用するよう提案した。日本はこの提案を拒絶したばかりでなく、自国の指導者が妥協を模索することまで禁じた。つまり、全島以外認めないというのだ)

)  
)  
)



- 若松君 小澤パスト会長、本日は卓話よろしくお  
願い致します。
- 稲見君 小澤パスト会長、今日卓話楽しみです。  
よろしくお祈いします。
- 江原君 吉松パスト会長、パスト会長の時間あり  
がとうございました。小澤パスト会長、  
本日の会員卓話楽しみです。何卒よろし  
くお祈い申し上げます。
- 浜野君 16日は「ロータリーの友」の時間があり  
ましたのに、お休みして申し訳ありませ  
ん。また、地区大会も欠席して申し訳あ  
りませんでした。
- 中谷君 小澤パスト会長、本日の卓話よろしくお  
願い致します。
- 奥富君 小澤パスト会長、本日は卓話よろしくお  
願い致します。

次の例会 第2副SAA 小澤君 佐藤君  
5月14日(火) 12:30~13:30  
外来卓話 国際ロータリー第2570地区  
ガバナーエレクト 中井眞一郎様